

平成26年度採択校用 大学の世界展開力強化事業（ロシア）採択校 情報共有シート（令和2年度）

1. 基本情報

構想名	極東・北極圏の持続可能な環境・文化・開発を牽引する専門家育成プログラム
大学名	北海道大学
担当部署	学務部国際交流課
コンタクト先	RJE-3@oia.hokudai.ac.jp

※コンタクト先は、本情報共有シート等において記載された内容等に係る情報交換・問い合わせ等のため、採択大学間で連絡を取り合う際のコンタクト先（メール、TEL等）を記載ください。

2. プロジェクト概要

貴学が取り組まれているプロジェクトの概要についてご記入ください。

本プログラムは、極東・北極圏を対象として、北海道大学と連携先であるロシアの大学・研究機関において蓄積された環境、自然災害、民族・言語・文化等のフィールド研究による実績とそのネットワークに基づき、日露の参画大学と北海道や極東ロシアの自治体、産業界の代表などで構成されるRJE3コンソーシアム（East Russia-Japan Expert Education Consortium）を構築し、極東・北極圏の持続可能な環境・文化・開発を牽引する専門家集団を育成する取組みである。本プログラムでは、座学だけではなく、フィールドワークや分野横断的な学びを含む教育カリキュラムを通じて、多文化理解力・コミュニケーション力・企画、創造力が身につける。事業初年度から2019年度までの学生交流数は、合計で派遣学生156名、受入学生149名となり、本プログラムを通じた日露の学生交流は拡大してきている。

3. プロジェクトへの取組状況

下記5点を中心に貴学の取組状況をご記入ください。（※昨年度からの変更点を中心に記載をお願いします。）

ロシア側大学との調整・連携上の課題及び工夫点	本学にセントラルオフィス、ロシア側大学にリエゾンデスクを置き、国際運営委員会のメンバーにリエゾンデスクの事務担当者を含め、事務担当者も国際運営委員会に出席することにより信頼関係を築いてきた。今年度は新型コロナウイルスの影響もあり、通常の受入派遣事業を行うことができなかった反面、オンラインによる国際運営委員会や事業担当者による打合せを行い、プログラム運営の検討や意見交換を行った。
教育システム上の取り組み（学年歴、カリキュラム、学位認定、単位互換、単位認定、成績評価等、教育の質の保証に関する留意点、調整・取組状況）	基礎科目修了証と共同修了証の授与基準をつくり科目担当者による評価と、日露両方の指導教員による評価を行うことによって、成績評価の透明性と客観性を確保し、日露間の評価の質保証と標準化を図っている。国際運営委員会においてプログラム運営上の課題を検討し、対策を審議している。今年度は日露での単位認定に関する過去の記録を確認し、ロシアの単位・学位制度について調査を行なった。調査結果を踏まえて、日露間での単位共有化についての協議を行い、RJE3基礎科目にコンピテンスを明記することでRJE3科目のロシア側での単位を進めることに合意した。
令和2年度事業実施の成果	今年度は新型コロナウイルスの影響で、派遣受入事業が中止となり、ほとんどのフィールド実習を中心にRJE3科目を中止せざるを得ない状況となった。一方で、オンラインでの授業実施をロシア側大学が要望していることもあり、日露の教員による概論科目のうち8講義を動画作成し、オンライン授業として実施した。この取り組みを通じて、オンライン授業実施方法やオンラインでのグループワーク実施のためのノウハウを蓄積できた。参加学生からの授業評価については、アンケートを実施し、まとめており、次年度以降の授業計画の参考とする予定である。

<p>コロナ禍による事業への影響・課題</p>	<p>派遣受入事業やフィールド型実習が中止となった。来年度もこの影響は続くことが予想され、オンラインでの授業や交流による参加者の学修充実を図る必要がある。。コロナ収束後も、オンラインを併用した教育プログラムの運営を求める声がロシア側参画大学から寄せられている。今後、これまで開講してきた科目のデザインをオンラインを併用したハイブリット型の授業形態に再編していく必要がある。また新たな状況に合わせた新規の科目を開設する必要がある。</p>
<p>令和3年度以降の展望・方向性 ※事業継続のための工夫（資金獲得のための工夫）等を含めてご回答ください</p>	<p>令和3年度以降も、オンラインによる授業実施・共修、会議・打合せの実施が想定される。これに対応した機材や体制の整備が必要である。プログラム運営については、令和2年度の国際運営委員会で合意した本学とロシア協定校との間でのRJE3科目の単位共有化への取り組みを進める。また、この過程においてロシアが2003年に加盟したボローニャシステムに沿った単位・学位制度との比較検討を進め、RJE3科目をロシアに限らず、欧州などとの大学間でも共有できる国際プログラム化を進める予定である。この検討では、他の大学の世界展開力強化事業のプログラムとも協力して行く。オリンピック・パラリンピックが開催される場合には宿泊や交通などの手配が困難となる事が予想され、懸念事項となっている。</p>

4. 採択校活動状況報告会の中の「文部科学省および展開力事業採択校との意見交換」の中で取り上げたい話題等
ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

同窓会の取組や運営方法、インターンシップ事業に関する他学の取組を知りたい。

5. プラットフォーム構築事業（HaRP）への要望等

本事業を推進するにあたり、ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

同一大学における事業のため、作業の合理化と日露交流のさらなる効果を目指し、連動できる部分については協力をして行う等、引き続き学内にて調整したい。

平成26年度採択校用 大学の世界展開力強化事業（ロシア）採択校 情報共有シート（令和2年度）

1. 基本情報

構想名	日露間における新価値創造人材の育成
大学名	東北大学
担当部署	総務企画部国際企画課
コンタクト先	kokusai-r@grp.tohoku.ac.jp

※コンタクト先は、本情報共有シート等において記載された内容等に係る情報交換・問い合わせ等のため、採択大学間で連絡を取り合う際のコンタクト先（メール、TEL等）を記載ください。

2. プロジェクト概要

貴学が取り組まれているプロジェクトの概要についてご記入ください。

グローバルな視点から日露両国間交流の意義と重要性を深く理解し、全球的観点で日露間の新たな価値を創造できる指導的人材を育成する目的で、本学と関係が深いロシアの特別大学である「モスクワ国立大学(MSU)」及び「ノボシビルスク国立大学(NSU)+ロシア科学アカデミーシベリア支部(SB RAS)」、「極東連邦大学(FEFU)+ロシア科学アカデミー極東支部(FEB RAS)」を交流組織として、①学部1・2年生を対象とした、相互の異文化理解を推進する短期学生交流、②学部3・4年生および博士課程前期学生を対象とした、単位取得を伴うブレ留学交流、③博士課程前期および後期学生を対象とした、日露で実施している高いレベルの共同研究を基盤とした大学院生の教育研究交流を実施し、これまで教育を中心としてきたロシアの大学、研究を中心としてきたロシア科学アカデミー(RAS)、また研究第一、門戸開放、実学尊重をモットーとする本学が三位一体となって段階的教育交流モデルを構築する。

3. プロジェクトへの取組状況

下記5点を中心に貴学の取組状況をご記入ください。（※昨年度からの変更点を中心に記載をお願いします。）

ロシア側大学との調整・連携上の課題及び工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ・本学ではロシア側コンタクトパーソンとの連携を強化し、共通認識、相互理解を心がけた。 ・ロシアの大学（学士・修士課程）とRAS傘下研究所（修士・博士課程）における教育面での相互補完関係に着目し、両者と協力することで学生交流の推進を図った。 ・研究所を巻き込むことで、より専門性の高いカリキュラムを学生に提供した。
教育システム上の取り組み（学年歴、カリキュラム、学位認定、単位互換、単位認定、成績評価等、教育の質の保証に関する留意点、調整・取組状況）	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が留学しやすい環境整備のため、セメスター制に替えてクォーター制を導入した。 ・本学文学研究科心理学講座とMSU心理学部とのジョイントリー・スーパーバイズド・ディグリー(JSD)プログラム開発に際しては、単位の読み替えのため双方の授業科目内容を確認。JSDプログラムでのMSU博士学生受入れにあたっては、MSU側指導教員と協議の上、学生の研究テーマや履修科目を決定。教育の質および学生の成績は、本学における半年以上の指導内容、単位取得状況、論文の内容をもって指導教員ならびに受入機関で保証、認定する予定。 またJSD学生が受入機関において取得した授業単位を派遣元機関において必要とされる授業単位に含むことができるため、修業年限内での課程修了が可能であり、留学をキャリアプランに組み込むことができる。派遣元機関において学位を授与し、受入機関と派遣元機関による共同指導学位証を授与する枠組みを構築した。 ・全学的に推進している博士前期・後期一貫の国際共同大学院において、本学理学研究科が主体となる環境・地球科学国際共同大学院プログラムでは、NSUを海外連携機関の一つとして認定した。各国際共同大学院では同様のカリキュラムが設定されており、博士前期及び後期修了時に学生の質を保証するためのQE (Qualifying Examination)を面接中心に行う。面接は、海外の大学・研究機関の研究者も含めて英語で行うことで、研究能力に加え、グローバルに活躍できる能力のある学生であることを保証している。なお、海外の大学からこの環境・地球科学プログラムに参加する学生には、東北大学で環境・地球科学特別実験Ⅱとして6か月以上滞在し研究することを義務付けた。(単位数は各国の事情に配慮し等価的に3単位に相当する単位)。
令和2年度事業実施の成果	<p>令和2年度は、コロナの影響で実質的な交流ができなかった。</p> <p>しかし、モスクワ大学心理学部の教員が1名、コロナの影響で帰国できずに仙台に滞在したことで、教員同士の密接な研究交流を行うことができた。今月中にはロシアの国内誌に共同執筆論文が掲載される運びである。なお同教員は、令和3年度より、日本学術振興会外国人特別研究員として本学文学研究科にて研究活動に従事することとなった。</p>
コロナ禍による事業への影響・課題	<p>コロナ禍によって人的交流がストップしたことは、受入にも派遣にも、多大な影響をもたらした。</p> <p>2020年度に培ったオンライン授業のノウハウを、ハイブリッド型のプログラムに展開できないか、検討を進めたい。</p>

<p>令和3年度以降の展望・方向性</p> <p>※事業継続のための工夫（資金獲得のための工夫）等を含めてご回答ください</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・MSU心理学部と、文学部・文学研究科が継続してJSDプログラムに特化した段階的プログラムを実施する。 ・先述のとおり、令和3年度には、MSU心理学部の教員1名が日本学術振興会外国人特別研究員として本学文学研究科にて研究活動に従事することとなった。同教員はこれまでもMSU心理学部との交流プログラムの中心的な役割を担ってきた。令和3年度にも、引き続き密接に連携しながらプログラムの実施を検討する。 ・文学研究科では、ダブルディグリーの可能性を模索する。 ・本学において教育の国際化ならびに学生交流プログラムを全学的に企画・実施しているグローバルラーニングセンターと本学の学位プログラム推進機構がロシアとの交流プログラムについても引き続き実施する。 ・コロナウイルス感染拡大は学生の受入れ・派遣に大きな影響を及ぼした。政府の水際対策の緩和が始まったものの、12月以降の感染拡大と緊急事態宣言発令もあり今後の受入れならびに派遣の見通しが立てづらいことが課題である。一方、2020年度に培ったオンラインでの受入れならびに派遣プログラムを一層拡充したり、ハイブリッド型のプログラムに展開することにより、大きな影響がないようにしていきたい。
--	---

4. 採択校活動状況報告会の中の「文部科学省および展開力事業採択校との意見交換」の中で取り上げたい話題等

ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

5. プラットフォーム構築事業（HaRP）への要望等

本事業を推進するにあたり、ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

平成26年度採択校用 大学の世界展開力強化事業（ロシア）採択校 情報共有シート（令和2年度）

1. 基本情報

構想名	自然科学と社会基盤学の連携による日露学生交流プログラム
大学名	東京大学
担当部署	経営企画部国際戦略課国際事業チーム
コンタクト先	intl-project.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

※コンタクト先は、本情報共有シート等において記載された内容等に係る情報交換・問い合わせ等のため、採択大学間で連絡を取り合う際のコンタクト先（メール、TEL等）を記載ください。

2. プロジェクト概要

貴学が取り組まれているプロジェクトの概要についてご記入ください。

自然科学と社会基盤学の連携による日露学生交流プログラム（STEPS（Students and Researchers Exchange Program in Sciences））では、以下の基本理念実現のため、ロモノーソフ記念モスクワ国立大学及びサンクトペテルブルク国立大学との学生交流事業を行っている。

- ・基礎科学分野、社会基盤学分野及び関連する分野における学术交流の促進
- ・将来の教育・研究分野における連携基盤の構築
- ・日露間にとどまらずグローバルに活躍するリーダー人材の育成

3. プロジェクトへの取組状況

下記5点を中心に貴学の取組状況をご記入ください。（※昨年度からの変更点を中心に記載をお願いします。）

ロシア側大学との調整・連携上の課題及び工夫点	これまでに構築したSTEPSオフィスと両大学との連絡体制により、コロナ禍においてもロシア側大学と連絡をとっており、連携上の課題は特に生じていない。
教育システム上の取り組み（学年歴、カリキュラム、学位認定、単位互換、単位認定、成績評価等、教育の質の保証に関する留意点、調整・取組状況）	今年度はプログラムの実施に至らなかったことから、教育システム上の取り組みについて特に変更点はなかった。
令和2年度事業実施の成果	今年度は日露学生交流プログラムをはじめ、理学系研究科における海外派遣・受入を伴う学生交流プログラムの実施が停止中のため、事業実施に至らなかった。工学系研究科においても日露間の交流だけでなく、他国との一般的な協定に基づく交換留学制度についても、各種入国制限（受入）及び感染症危険情報のレベル指定（派遣）により実施することができなかった。
コロナ禍による事業への影響・課題	本プログラムの参加学生は、主に実験やフィールドワークを行うため、オンラインで代替することが困難だった。

令和3年度以降の展望・方向性 ※事業継続のための工夫（資金獲得のための工夫）等を含めてご回答ください	今年度同様、理学系研究科では運営費等の学内予算を活用し、既存の学内／研究科内の海外派遣・受入プログラムに組み込む形でロシアとの交流を実施する予定である。工学系研究科では、日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度（重点政策枠）による支援枠の利用を検討している。
---	--

4. 採択校活動状況報告会の中の「文部科学省および展開力事業採択校との意見交換」の中で取り上げたい話題等
ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

--

5. プラットフォーム構築事業（HaRP）への要望等

本事業を推進するにあたり、ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

--

平成26年度採択校用 大学の世界展開力強化事業（ロシア）採択校 情報共有シート（令和2年度）

1. 基本情報

構想名	日露の経済・産業発展に資するグローバル医療人材育成フレームワークの構築(G-MedEx)
大学名	新潟大学
担当部署	学務部留学交流推進課
コンタクト先	intl@cc.niigata-u.ac.jp / 025-262-6935

※コンタクト先は、本情報共有シート等において記載された内容等に係る情報交換・問い合わせ等のため、採択大学間で連絡を取り合う際のコンタクト先（メール、TEL等）を記載ください。

2. プロジェクト概要

貴学が取り組まれているプロジェクトの概要についてご記入ください。

本事業は、日露の架け橋となって両国の医療を発展させ、さらには世界の医学の進歩に資する「グローバル医療人」を育成することを主目的とする。医科大学を中心に、ロシア全土に広がる全9校を相手校とする。交流する学部学生・大学院生には、先端的な知識や技術に加えて、過疎地などで必要とされる地域医療を習得させる。また、多国籍の患者や医科学者と協調するための俯瞰的な視点を身に付けさせる。プログラムは、医学部生を対象とした①「夏期医学生交流プログラム（双方向10日間）」および②「医学研究実習プログラム（双方向2ヶ月）」、そして大学院生を対象とした③「ダブルディグリープログラム（DDP）（受入）」と④「ダブルディグリーを伴わないレギュラーPhDプログラム（RPP）（双方向）」の4つを設定している。このうち、大学院生プログラムについては、問い合わせベースとし、参加希望があった場合に限り、実施する。

本事業は、医学部内に設置する「G-MedExセンター」が運営・評価・管理を指揮する。教育の「質の保証」のため、本学・国外の各運営委員会、それらから構成される国際連携運営委員会と本学事務局が協働している。また、派遣・受入学生のために、事前のガイダンス、宿舍の確保、母国語での学習・生活支援など、万全のサポート体制を備えている。その他に、帰国後の交流やキャリアパスも積極的に支援している。

以上により交流のノウハウや信頼関係を積み上げて、それらを他の学部へ波及させるように努めている。本事業により日露間の「人材の循環」を加速させることで、我が国の医療のみならず産業の発展に貢献していくことを目指している。

3. プロジェクトへの取組状況

下記5点を中心に貴学の取組状況をご記入ください。（※昨年度からの変更点を中心に記載をお願いします。）

ロシア側大学との調整・連携上の課題及び工夫点	昨年度からの大きな変更点はないが、協定校の教員で本学出身者がいる場合は、主なコンタクト先に指定し、煩雑な事務手続きや書類提出の窓口、緊急連絡先としての役割を担ってもらっている。日露ならびに本学の事情に精通するコンタクトパーソンを据えることで、学生の派遣・受入のみならず、日本留学海外拠点連携推進事業で進める留学フェアの開催等にも協力体制を構築しており、実質的な成果を挙げている。
教育システム上の取り組み（学年歴、カリキュラム、学位認定、単位互換、単位認定、成績評価等、教育の質の保証に関する留意点、調整・取組状況）	③「ダブルディグリープログラム（DDP）（受入）」では、4年間で日露双方の大学で計2本の博士論文を発表することとなり、医学の分野においては、極めて難しい状況である。こうした実態を鑑み、令和元年度以降は、入学試験を実施しておらず、新たな合格者は出していない。特に、実験を伴う場合、十分なデータを取得するために必要とされる時間が圧倒的に不足するため、今後、学生を受入れる際には、学生の専門分野を十分に絞る必要があると思われる。

令和2年度事業実施の成果	<p>新型コロナウイルスの影響により、全プログラムで学生の派遣・受入がすべて中止となった。そのため、オンラインにて1)スクール、2)国際学生フォーラム、3)レクチャーが行われた。1)スクールでは協定校により英語を母国語としない医学生のための英語コミュニケーションや外科技術に関する知識の講義、国際ジャーナルへの論文の書き方のほか、学会でのプレゼンテーション作成や発表等の学びの機会が提供され、2)国際学生フォーラムではロシア協定校の選抜メンバーとともに本学学生が最も興味のあるテーマを中心に、それぞれプレゼンテーションを行い、質疑と意見交換を行った。3)レクチャーについては、本学では毎年複数回、日露で模擬講義や特別講義などを行ってきたが、本年度も3日間、計6回、双方向でオンライン講義を行った。これらの取組により、両国の学生に国際的な学びの機会を提供することが出来たと共に、新型コロナウイルスの影響により留学の機会が失われた学生にとって、オンラインでの交流はモチベーション維持につながったと考えられる。</p>
コロナ禍による事業への影響・課題	<p>上記のとおり、国際交流へのモチベーション低下、学生同士のコミュニケーションの機会の喪失等学生への影響が懸念される。オンラインで交流は行っているものの、国際交流へのモチベーション低下は避けられず、実際に現地へ行くことが出来ない中で、どのようにして学生の興味を引き出すかが課題となる。また、オンラインスクールでは、参加学生同士の交流が生まれにくく、オンラインでも休み時間での雑談やフリートークの時間を設けるなど、工夫する必要がある。さらに、ロシアも地域によっては時差が大きくなるため、実施時間に注意が必要である。</p>
令和3年度以降の展望・方向性 ※事業継続のための工夫（資金獲得のための工夫）等を含めてご回答ください	<p>令和3年度以降も医学科では対面での交流、特に病院や医療現場を舞台とした実習は、引き続き厳しい状況が続くと考える。今年度得た成果と課題を踏まえて、あらたな形での交流を、工夫し、充実させていく必要がある。すでに、オンラインレクチャーは毎年実施してほしいという要望が出ている他、例えば、オンラインでの臨床実習は、各国の学生が実際の症例を持ち寄り、実践的な検討会形式で実施する提案がすでに出ている。</p> <p>また、オンライン医療英語など、継続的な基礎教育の取り組みも可能となるため、オンラインでの利点を活かしたプログラムも実施したい。</p> <p>事業継続に関しては、医学科内に設置されたG-MedExセンターを中心に、引き続き事業を実施・管理・運営していく。事業全体の運営資金は学内予算の活用に加え、民間企業からの寄付などの獲得にも尽力する予定である。日露の教員交流も活性化させ、国際共同研究とそれに係る学生交流を積極的に進めていきたい。</p>

**4. 採択校活動状況報告会の中の「文部科学省および展開力事業採択校との意見交換」の中で取り上げたい話題等
ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。**

5. プラットフォーム構築事業（HaRP）への要望等

本事業を推進するにあたり、ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。